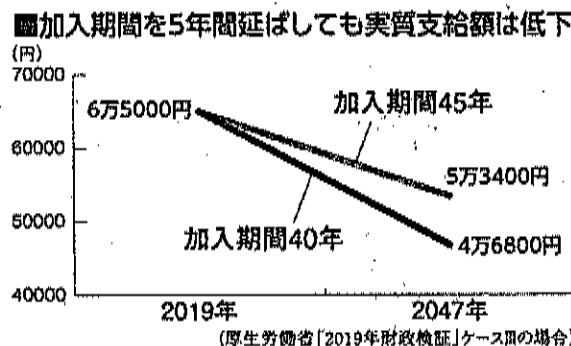


基礎年金加入期間



減らない仕組みへ見直しこそ

基礎年金（国民年

金）の加入期間を延長する検討が、厚生労働省の審議会で25日が始まりました。加入期間

の延長で支給額を上積みし所得再分配機能を高めるといいます。しかし加入期間を延ばしても現行制度のままでは支給水準は大幅に下がります。少子高齢化が進展に合わせて自動的に支給水準を引き下げるマクロ経済ストライドの廃止が不可欠で

懸念の声が続出

基礎年金だけでは高齢者の基礎的消費支出を満たすことができない。今後マクロ経済40年間加入した満額でも約6万5000円じかなく、そのうえマクロ経済ストライドの調整によって2万円近く減る」となります。

このときの財政検証

では、基礎年金の加入も、19年より大幅に延

下すことが厚生労働省の

基礎年金の所得再分配機

能は、加入期間の延長

とになります。

このときの財政検証

では、基礎年金の加入も、19年より大幅に延

下すことが厚生労働省の

基礎年金の所得再分配機

能は、加入期間の延長

とになります。

政府は審議会での議

論をもとに25年の法改

定を目指すとしていま

す。マクロ経済ストライ

ドを議論の前提とする

のではなく、同制度の

廃止を正面に据えた議

論こそ必要です。

（佐久間亮）

延長しても支給水準2割減

公的年金 20歳以上のすべての人が入る

基礎年金

とあわせて入る厚生年金からな

る。基礎年金だけに入る自

然者や非正規労働者など。会社員などは

60歳をすぎても厚生年金保険料を納めてい

るため影響は出ない見通しです。

学教授）などの懸念の声が相次ぎました。厚労省の2019年の公的年金制度の財政検証では、基礎年金に対するマクロ経済ストライドの調整は47年まで続き、支給水準は19年で2割下がることになります（ケースⅢの場合）。支給額の実質価値は約5万3400円となりま

す。

マクロ経済ストライ

ドを廃止しなければ、基

礎年金の財政難題を抜

本的に強化するための

議論を（佐保昌一連

合総合政策推進局長）

との声が上がりまし

た。

政府は審議会での議

論をもとに25年の法改

定を目指すとしていま

す。マクロ経済ストライ

ドを議論の前提とする

のではなく、同制度の

廃止を正面に据えた議

論こそ必要です。

（佐久間亮）